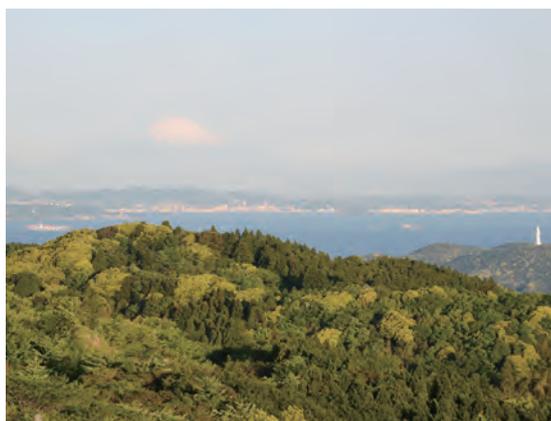




富津市立飯野小学校6年生児童46名（指導：小峯真理子教諭）による第19回議場コンサートが、3月2日の定例会一般質問の前に開催されました。1曲目「花は咲く」、2曲目「奇跡」、3曲目「wish～夢を信じて～」、4曲目「ふるさと」の合唱を披露していただきました。元気よい素敵なハーモニーが議場全体に響き渡り、本会議前に心が落ち着く時間を過ごしました。



富津市田倉「鹿野山から望む東京湾」

写真提供 関尻・高木俊彦さん

富津絶景²⁷

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こそり独り占めせず、欲びを分けて下さい。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

3月定例会・条例改正・予算… 2～3P

議決結果…………… 4P

代表質問・個人質問…………… 5～7P

6月定例会・議決結果…………… 8～9P

個人質問…………… 10～14P

研究会設置…………… 14P

教育長インタビュー…………… 15P

トピックス、定例会日程…………… 16P

3月定例会

◆ 条 例

▼富津市公共施設維持管理基金条例の制定

老朽化する公共施設の機能を適正に維持管理するための改修及び修繕に要する経費に充てる基金（預金）を設置するための条例であり、全員の賛成で可決しました。

▼一般職の職員の給与等に関する条例の一部改正

千葉県人事委員会勧告に準じ、給料月額及び勤勉手当の支給割合を引き上げるとともに、地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律により改正された地方公務員法が施行されることに伴い、等級別基準職務表の規定

平成28年第1回定例会は、2月22日から3月18日までの26日間で開催されました。議案30件、発議案1件、請願1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

等を整備するため条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。

▼富津市漁港漁場整備事業分担金徴収条例の制定

漁港漁場整備事業を実施するに当たり、受益者から分担金を徴収するため条例を制定するもので、全員の賛成で可決しました。

▼富津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正

改正された地方公務員法及び行政不服審査法が施行されることに伴い、人事行政の運営状況に係る報告事項の規定等を整備するため、条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。

▼富津市国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税を引き下げるための改正で、課税額の引き下げを行うとともに、課税方式の見直しを行うため、条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。

▼国民健康保険税の引き下げについて

保険者支援制度の拡充等により、財源の確保が図られることから国保保険料率の改正を行います。また、平成30年度から県が標準保険料（税）率を示すことから、県内市町村の平均的な賦課方式とします。

▼富津市簡易給水施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

小規模水道に係る事務を君津郡市広域市町村圏事務組合で行っていることから、関係する規定を整備するため、条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。

▼富津市総合開発審議会を廃止する条例の制定

市の総合開発計画に関して調査及び審議するため、富津市総合開発審議会を設置し運用してきたが、所期の目的を達成したことから審議会を廃止するもので、全員の賛成で可決しました。

◆ 議員 発 議

▼富津市議会委員会条例の一部改正

平成28年4月の市議会議員一般選挙から、現行の議員定数を18人から2人削減し、16人となることに伴い、常任委員会の名称、委員定数及びその所管の規定を整備するため、条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。

1. 税率改定

区 分	改正前	改正後	変更点	
基 礎 分	所得割額	7.9%	7.9%	—
	資産割額	20.0%	—	▲20.0%
	均等割額	28,000円	28,000円	—
	平等割額	26,000円	24,000円	▲2,000円
後 期 高 齢 者 分	所得割額	2.0%	2.0%	—
	資産割額	6.0%	—	▲6.0%
	平等割額	6,000円	—	▲6,000円
介 護 分	所得割額	1.9%	1.9%	—
	資産割額	4.0%	—	▲4.0%
	均等割額	8,000円	8,000円	—
	平等割額	6,000円	—	▲6,000円

◆人事案件

▼富津市教育委員会教育長の任命

区分	氏名	住所
新任	岡根 茂鶴	岡

任期は、平成28年4月1日から平成31年3月31日までの3年間です。

▼富津市固定資産評価員の選任

区分	氏名	住所
新任	村上 泰隆	上

任期は、平成28年4月1日から当分の間となります。

▼富津市教育委員会委員の任命

区分	氏名	住所
再任	榎本 純子	岩 瀬

任期は、平成28年4月1日から平成31年3月31日までの3年間です。



◆請願

▼地籍調査事業の早期完成と予算確保に関する請願

(提出者…富津市地籍調査推進委員会
委員長 佐久間美晴)

地籍は「土地の戸籍」ともいわれ、本事業の推進は土地の境界の位置と面積を明確にすることで土地取引を円滑化し、市民の経済活動を迅速かつ活性化するとともに、社会資本整備の推進など様々な行政場面での活用に資する事業であります。さらに、地籍調査は地権者の費用負担はなく、市の負担も全体事業費の5パーセントであります。

また、地震・風水害等の災害が起きた場合、地籍調査が実施されていれば、個々の土地が地球上の座標値で表示されるため、元の位置を容易に復元することができ、復旧・復興事業を円滑かつ迅速に進めることができます。

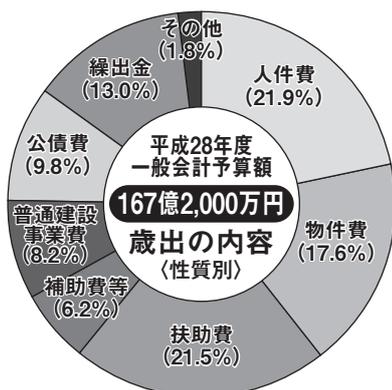
富津市は農村部の過疎・高齢化が進んでいることから、地籍調査への着手が遅れると、人証・物証が失われ土地の境界確認が困難になります。このような現状に対応するため、市内未認証地区(旧富津町)と未着手地区(旧大佐和町・旧天羽町)の早期完成と予算確保について、事業の推進を図るようにとの請願は、賛成多数で採択されました。

平成28年度予算が決まりました

▼各会計別予算額

(単位：千円、%)

会計名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一般会計	16,720,000	15,600,000	1,120,000	7.2
特別会計				
国民健康保険事業特別会計	7,505,000	7,748,000	-243,000	-3.1
後期高齢者医療特別会計	532,000	466,000	66,000	14.2
介護保険事業特別会計	4,752,000	4,619,000	133,000	2.9
小計	12,789,000	12,833,000	-44,000	-0.3
水道事業会計	2,350,000	2,366,000	-16,000	-0.7
温泉供給事業特別会計	2,822	2,100	722	34.4
合計	31,861,822	30,801,100	1,060,722	3.4



▼平成28年度一般会計予算の内容(性質別)

- 人件費 36億6,402万3千円：議員の報酬、職員の給与など
- 物件費 29億3,366万5千円：消費的性質をもつ経費
- 扶助費 35億9,292万円：生活保護や児童手当など
- 補助費等 10億4,117万7千円：負担金、補助金及び交付金など
- 普通建設事業費 13億7,105万9千円：公共施設、公共用施設の新増設の建設事業
- 公債費 16億3,629万円：市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払う経費
- 繰出金 21億7,839万5千円：一般会計からの特別会計へ繰り出す費用
- その他 3億247万1千円：公共施設の維持補修費など

平成28年3月定例会の議決結果

※議案31件、請願1件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	平野英男	平野政博	十川敬三	渡辺務	佐久間勇	松原和江	岩本朗	石井志郎	藤川正美	岩崎剛久	永井庄一郎	平野明彦	福原敏夫	小林新一	平野良一	鈴木幹雄(議長)
税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めること	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めること	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
公共施設維持管理基金条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成27年度一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成27年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成27年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成27年度水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
行政不服審査会条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
漁港漁場整備事業分担金徴収条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
職員定数条例及び証人等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
簡易給水施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
火災予防条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
総合開発審議会条例を廃止する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度温泉供給事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成27年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
固定資産評価員の選任につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
教育委員会教育長の任命につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議会委員会条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
地籍調査事業の早期完成と予算確保に関する請願	原案採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び、『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対 退 = 退席

*会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内（質疑応答で120分）であれば、
同じ会派の人が関連質問をすることができます。

公共施設等マネジメント 推進

賢政会



平野 英男
議員

問 持続可能な行政経営に向けた適正な公共施設等マネジメント推進のための基本的考え方は。

市長 基本的考え方を示す富津市公共施設等総合管理計画の策定を進めているところ。

問 老朽化施設解体撤去のための、地方債発行特例措置が設けられたが、除却対象施設と具体的計画は。

総務部長 平成28年度に旧消防庁舎等。29年度に旧天羽行政センター。30年度に旧市役所第2庁舎。31年度に旧社会体育館を除却する。

問 地方債残高が増えているのは除却債が含まれているためだが、起債総額のピークは何年度で、予測される金額は。

総務部長 公表した中期収支見込みでは、ピークは32年度で、残高は181億3600万円。

問 将来予測なので難しいと思うが、32年度をピークに減少するとみてよいか。

総務部長 起債借入額と元金償還額の収支、また財政状況を勘案し、抑制する方向で財政運営をしてまいりたい。

問 まちの防犯灯がLED移設されたが、全てコンクリートポール

や鉄柱に移行し、木柱は撤去した方がよいと思うが。

建経部長 順次更新していきたい。稼ぐ公共施設という観点から、庁内の空いた空間、スペースを賃貸契約しては。

総務部長 法令上の制約、施設の管理面等踏まえつつ、有効活用を図ってまいりたい。

問 鋸南町の保田小学校が道の駅になったが、廃校を民間事業者が有効活用してもらおうためのルール決めが必要では。

総務部長 積極的な民間活動も視野に入れたルール作りを進めたい。

問 施設命名権。ネーミングライツの推進は。

総務部長 新たな財源確保の手法として検討してまいりたい。



平成28年度に解体予定の旧消防本部庁舎

総合戦略・経営改革 プランについて

賢政会



平野 明彦
議員

問 経営改革によって推し進められた行政組織の中に、いかに総合戦略を浸透させ融合させるのか、その為にながら一番必要なものか。

市長 総合戦略の着実かつ現実的な実施のため、経営改革を推進していく。

問 経営改革では、ヒト（職員）、モノ（公共施設）、カネ（経費）の経営資源を根底から見直すとしている。ヒトである職員育成の取り組みは。

総務部長 人材育成基本方針に基づき、プロ意識の向上のために目指すべき職員像を掲げ、住民満足度を高められる職員、コミュニケーション力のある職員、マナー・倫理を守る職員を目指している。

問 業務改善プロジェクトチームが今年度取り組んだことは。

総務部長 チームでは、意識して問題点を見つけることが重要と考え、全職員から意見募集し、住民が利用しやすい環境づくり、コスト削減、業務処理のスピードアップについて調査・検討を行った。

問 総合戦略について、これから策定される実行計画は。

総務部長 事業名称、年度、事業

費内容、担当課、基本要素を盛り込んだ計画と考えている。28年度上半期中に策定したい。

問 総合戦略に、地域・民間、市民ができることとあるが、実行主体として何を想定しているのか。

総務部長 行政区、民間企業、各種団体等を想定している。市民・地域・行政が各々の役割を果たしつつ連携して取り組むことが重要と考えている。

問 主体となつて働いてもらうようにする前段の事業、行政と市民・地域を結ぶプラットフォーム的なものが必要ではないか。

総務部長 一番重要なのは、担い手（誰がやるのか）だと思う。皆で動かしていくためのプラットフォームづくりは重要と考えている。

問 富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略



富津市まち・ひと・しごと創生
総合戦略・職員人材育成基本方針

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。
時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧下さい。

富津市創生の起爆剤 地育力の推進

問 経営改革を進め、総合戦略もできた。地方創生は「おらが街の魅力」の発信にある。今後実行していく富津市創生の起爆剤は。

市長 少子化の抑制と市民の幸福感増大の実現のため、総合戦略にある4つの基本目標（1. 自分の暮らす地域を好きになる、2. 暮らしやすく移住しやすい環境づくり、3. 子どもの笑顔があふれるまちへ、4. 市の産業、仕事をつくる）を確実に実行すること。

問 世紀の大工事で完成した海堡は国防史上だけでなく、土木史上でも計り知れない価値があるが、観光や歴史教材として活用されていない現状。これまでの取組は。

教育部長 財務省との間で、第一海堡の今後の管理等について協議してきたが、護岸改修や不発弾処理、今後の活用などに課題が残されている。文化庁の近代遺跡調査報告書が未だ刊行されていない。早期刊行の要請や今後の管理のあり方について、県と協議を進めている。

問 富津地区に「フンチ横綱決定戦」の催事がある。町おこしだけでなく、老若男女が交流する場の



佐久間 勇
議員

役割も果たす。無形民俗文化財への取組があるが経緯は。

教育部長 指定に関し、関係者の願いは承知している。今後最適宜、情報交換等をしていきたい。

問 将来を担う子どもたちは市の宝、地域で子育てする「地育力」の推進についての考えは。

教育部長 富津は農林水産業が発達し、観光資源にも恵まれている。歴史文化の保存に関わる人、施設

を活用し熱心に指導する人。この資源人材を有機的に結び付け、地域活力を向上させることは重要。
問 学童保育の現状と今後は。

健福部長 市内に6か所、計168人の児童が利用。需要増加で新たな設置に向け検討。また、補助金を増額し、活動の支援に努める。



地育力を結集して育てよう「富津っ子」

平成28年度施政方針について

問 浅間山砂利採取跡地の活用から、今後も関係する事業者と地域活性化に向けた跡地のさらなる活用方策について、引き続き協議するとあるが、その考えは。

市長 浅間山砂利採取跡地の有効活用として、南部エリア、富津ソラー発電所の運転開始に続き昨年未には、北部エリアのグリーンパワー富津太陽光発電所の工事が完了し、3月24日には、その竣工式が予定されている。太陽光発電などの再生可能エネルギーに関する住民の関心が高まっていることから、今後、関東最大級のメガソーラーを環境学習及び観光活性化に結びつける仕組みを支援してまいりますと考えている。

問 メガソーラーの見学だけでは物足りなさを感じるが、富津市の物産を販売する直売所などの考えはないのか。

総務部長 見学だけでは非常にもつたいないという考えから、他の活用方法も検討しているが、市の土地ではないことを前提に話すこと、集客施設のことも考えていかなければいけないという認識から、検討をすべきと考えている。



岩本 朗
議員

問 地方創生の一環として、新たに創設される予定の企業版ふるさと納税を促進とあるが、具体的な取り組みについては。

市長 地方公共団体が国の認定を受けた地域再生計画を策定し、そのために行う企業の寄附については、税額控除の優遇措置を新たに講じ、地方創生に取り組みむ地方公共団体を支援するものであり、現在、来年度からの制度創設のため国会で審議されている。

今後、詳細な内容が明らかになり次第、企業からの寄附を誘導できるよう関連部局で協力し、地域再生計画を策定するなど、迅速に対応してまいりたいと考えている。



浅間山砂利採取跡地で運転開始した関東最大級のメガソーラー

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

健福部長（健康福祉部長） 建経部長（建設経済部長）

公共交通網の整備について

問 平成30年に浅間山バスのストップ工事が完成すると、東京行の高速「なのはな号」が竹岡と上総湊のバス停に停車しなくなる。市民の足をどのように確保しようとしているのか。

市長 利便性の確保を前提に、事業者と協議したい。

問 浅間山バスのストップの利便性を享受できる人は、車の運転ができる人。車に乗れない人は切り捨てられる。今、利用している人の足はどう確保するのか。

総務部長 どういう繋ぎがいいのか、バスのストップ稼働までにはやらなければいけない課題という認識をしている。

問 駐車場からバス停までの高低差は8m、距離は400m。変えることは出来ないのか。

建経部長 ネクスコさんへ、高速道路の敷地内等を活用した中で、できるだけ短くできないか、現在検討をお願いしている。

問 デマンド交通（予約して乗車する乗合タクシー）の導入について質問する。

「真に市民にとって必要な交通手段は何かを見極めて、適切な交通



松原 和江
議員

環境の確立を図ります」と施政方針で述べている。デマンド交通の導入は視野に入れているのか。

市長 地域にあった適切な交通環境の確立を図る。

問 県内でデマンド交通を導入している自治体は。

総務部長 実証実験を含めて14市。君津市では、小櫃・上総地区

の運行は午前8時から午後6時まで。亀山地区は、平日の午前6時から30分から8時まで、遠距離通学の児童生徒と通勤者のため運行している。利用の一週間前から30分前まで予約できる。導入の検討を。
総務部長 調査研究はしている。経費のことが気になる。研究していかなければいけない課題だと思っている。



君津市デマンドタクシーきみびょん号
運賃：大人400円
小・中・高生と65歳以上300円

市民との対話から生まれた市の課題

問 いまだに財政破綻報道が市民に残っている、市長の感想は。

市長 平成27年度を経営改革元年として改革を実行してきた。昨年夏に公表した中期収支見込みで、財源不足が生じない見通しとなった。手をゆるめることなく改革に取り組む。

問 一昨年と昨年の中期収支見込みでは、どこが変わったのか。

総務部長 歳入では、市民税の徴収率の向上、企業の設備投資による固定資産税の増額、ふるさと納税の増額など。歳出では、職員数の減少で経費削減、道路や小中学校等の整備や改修に優先順位をつけ削減。

問 デマンド交通について通算5回質問してきたが、市の調査研究結果は。

総務部長 デマンド交通のメリットは、利用者の希望に応じて運行されるが、利用者の希望をかなえると相乗りが少なくなり非効率のとなり、公共負担が高くなる。移動手段が不十分な市民には有効だが、今後の需要の動向や効率性を考慮する必要がある。

問 今回の事業仕分けの会議で、



藤川 正美
議員

市内の定期バスに1週間1人も乗客がなかったことを知り現場把握の必要性を感じた。部長の感想は。

総務部長 財政の予算査定でも同じことが言える。机上だけでなく、現場を見ることが重要。

問 平成28年度予算書の中で、総合戦略の具体策はどこにどのよう盛り込まれているか。

総務部長 4つの基本目標に沿って1つ目は「地域を好きになる」の地域づくりネットワーク事業など、2つ目は「暮らしやすい環境づくり」でバスのストップ施設整備事業など、3つ目は「子どもの笑顔あふれるまち」で子ども・子育て支援事業など、4つ目は「産業、仕事を創る」で、のり共同利用施設建設事業など。



市内を走る路線バス
乗客のいないバスを多く見かける

6月定例会

◆ 条 例

▼富津市議会議員及び富津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

公職選挙法施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成に要する経費に係る公費負担の限度額を引き上げるため、条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。

▼富津市国民健康保険税条例の一部改正

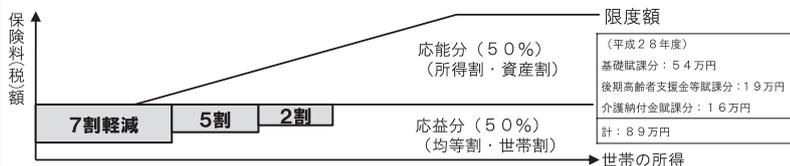
地方税法施行令等の一部を改正する等の政令が施行されたことに伴い、国民健康保険税の基礎課税

平成28年第2回定例会は、6月7日から6月24日までの18日間で開催されました。議案6件、報告1件、請願2件、意見案2件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

額及び後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額の引き上げ、当該保険税の減額の対象となる所得金額の算定において、被保険者等の数に乘ずべき金額の引き上げ等を行うため、条例の一部を改正するもので、反対討論がありました。採決の結果、賛成多数で可決しました。

国民健康保険料(税)の軽減について

- 市町村(被保険者)は、国民健康保険の給付費の約50%を被保険者が負担する国民健康保険料(税)により賄うこととされている。
- 保険料(税)については、被保険者の保険料負担能力に応じて賦課される応能分(所得割、資産割)と、受益に応じて等しく被保険者に賦課される応益分(均等割、世帯割)から構成される。
- 世帯の所得が一定額以下の場合には、応益分保険料(税)(均等割・世帯割)の7割、5割又は2割を軽減している。



減額割合	対象者の要件(平成28年度) (例:3人世帯(夫婦40歳、子1人)夫の給与収入のみの場合)
7割	33万円以下 (給与収入 98万円以下)
5割	33万円+(被保険者数)×26.5万円以下 (給与収入 186万円以下)
2割	33万円+(被保険者数)×48万円以下 (給与収入 278万円以下)

《反対討論》国民健康保険税の減額に係る部分は問題ありませんが、課税限度額の引き上げには、反対いたします。(松原)

◆ 人事案件

▼人権擁護委員候補者の推薦

区分	氏名	住所
新任	平野 正和	大 堀
新任	小澤 正彦	本 郷

任期は、平成28年10月1日から平成31年9月30日までの3年間で可決。

▼富津市教育委員会委員の任命

区分	氏名	住所
新任	坂部 充洋	上

任期は、平成28年7月1日から平成32年3月31日までの3年9カ月間です。

◆ 補正予算

▼一般会計補正予算

コミュニケーション推進関係費、青年

◆ 請 願

▼「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

(提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 斉藤 晟)

義務教育は、子どもたちが国民として必要な基礎的資質を培うためのもので、教育の全国水準や機会均等を確保する義務教育の基盤づくりは国の責務であり、そのために設けられたのが義務教育費国庫負担制度です。

国において平成23年度に小学校1年生の35人以下学級が実現し、平成24年度には小学校2年生の35人以下学級編制が可能となり、都道府県においても学級定員規模を縮小する措置が都道府県単費で行われています。国民に等しく義務教育を保障するという観点から、財政的に最低保障として下支えしている義務教育費国庫負担制度は

必要不可欠で、この制度が廃止または負担割合が下げられた場合、自治体間で義務教育の水準に格差が生まれることは必至です。

また学校の教職員の給与を義務教育費国庫負担制度から適用除外することは教育の機会均等とその水準の維持向上という目的に反し、厳しい地方財政をさらに圧迫するものです。

義務教育の円滑な推進を阻害しないためにも、義務教育費国庫負担制度を堅持するようにとの請願は、全員の賛成で採択され、国等に対して意見書を提出しました。

▼「国における平成29（2017）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

（提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 斉藤 成）

教育は日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っており、しかしながら、社会の変化とともに子どもたち一人ひとりととりまく環境も変化して、教育諸課題や子どもの安全確保等の課題が山積しています。平成29年度予算編成にあたり、憲法・子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教育を保障するためには、教育環境の整備を



子どもたちによりよい教育を保障するためには教育予算の充実が必要不可欠

一層すすめる必要があるとの請願は、全員の賛成で採択され、「震災からの教育復興にかかわる国の予算の拡充を十分にはかること」、「少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること」、「保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること」、「現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業にかかわる国の予算をさらに拡充すること」、「子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること」、「老朽校舎の修繕及び、改築や、更衣室・洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること」を国等に対して意見書として提出しました。

平成28年6月定例会の議決結果

※議案6件、報告1件、請願2件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	猪瀬 浩	諸岡 賛陸	三木 千明	高木 一彦	千倉 淳子	山田 重雄	平野 英男	渡辺 務	松原 和江	岩本 朗	石井 志郎	藤川 正美	永井庄一郎	鈴木 幹雄	福原 敏夫	平野明彦議長	
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度一般会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めること（2件）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めること	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成27年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書	原案報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書採択に関する請願	原案採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
国における平成29（2017）年度教育予算拡充に関する意見書採択に関する請願	原案採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び、『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

地域の再生及び 学校統合について

問 中山間地の人口減少対策と荒地、耕作放棄地の増加に伴う農地等の利用促進については。

市長 富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に実行すること。中山間地は、農水産業を初めとする地場産業の振興、地域の実情に応じた適切な交通環境の確立を図りたい。農地等の利用促進については、農地を再生利用する取り組みや、農地中間管理事業を推進し荒廃農地の発生を防止する。

問 新規就農者とその支援は。

建経部長 昨年度の認定新規就農者は3名で、水稲や露地野菜を栽培している。支援については、青年就農給付金の給付や富津市農業支援センターによる助言、指導等を実施している。

問 里山再生としての対策は。

市長 里山は、良好な景観形成はもとより、地球温暖化防止、豊かな生物多様性と生態系の保全等、多面にわたる公益的機能を備えている。県では里山基本計画による活動支援をしており、市でも県と連携して各種施策を実施したい。

市長 有害鳥獣対策の意気込みは。個体数を減少させることが



永井庄一郎
議員

重要。富津市有害鳥獣対策協議会に委託し、捕獲活動を実施している。捕獲した個体の処理として、広域の廃棄物処理施設の建設について、県に要望を行っている。

問 大型の鳥、サギ類による水稲への被害対策については。

建経部長 サギ類は希少種として掲げられており、捕獲許可が得られなかったが、被害調査は進める。

問 学校の統合の利点を活かすために、早期統合を実施すべきでは。

教育長 児童生徒の発達段階に応じて切磋琢磨することにより、たくましい心身を育てることが大切で、一定規模以上の児童生徒数を有する教育環境が必要と考える。富津市公共施設等総合管理計画の中で、学校の再配置計画を進める。



有害鳥獣対策の電気柵とワイヤーメッシュ
その効果に期待する

大きく変わった 介護保険制度

問 要支援1と2の人の訪問介護（ホームヘルパー）と通所介護（デイサービス）はこれからどうなるか。

市長 介護保険給付から地域支援事業へ、平成29年4月から移行する。実施に向けてサービス提供体制を構築しているところ。

問 すでに実施している自治体では3つの型がある。①介護保険を卒業するよう仕向ける。②安上がリサービスを押し付ける。③現行相当のサービスをのみで実施。富津市はどれか。

健福部長 現行と同一の基準による実施を考えている。

問 昨年4月から、特養ホームの入所は原則介護3以上となった。市民への影響は。

健福部長 下表のとおり。

問 今までの介護保

特別養護老人ホーム入所者数の比較

平成27年4月より要介護1～2の人は原則入所できなくなった

平成27年	要介護1～2	要介護3	要介護4～5	計
1月1日	102人	82人	101人	285人
現在	35.8%	28.8%	35.4%	
平成28年	要介護1～2	要介護3	要介護4～5	計
1月1日	10人	69人	132人	211人
現在	4.7%	32.7%	62.6%	

険利用料はすべて1割負担だったが、昨年8月から、所得により2割負担となった。何人の市民が2割負担になったか。

健福部長 平成27年8月現在の要介護認定者2717人のうち2割負担は139人。平成28年4月現在の要介護認定者2746人のうち2割負担は147人。

問 低所得者の補足給付の要件が厳しくなった。受けられなくなった市民は何人か。

健福部長 平成27年8月から平成28年3月末まで、8人が支給外になった。

問 国は今後、①要介護1と2を介護給付から外し市町村事業に移す。②生活援助、福祉用具、住宅改修は原則自己負担にする。③利用者負担は65歳以上は原則2割負担にする。④預貯金資産が一定額以上あれば3割負担にする。これらの見直し計画を市はどのように認識しているか。

健福部長 厚労省が設置している社会保障審議会介護保険部会で審議されていることは認識している。正式に国から通知がない。情報に注視して進めていきたい。



松原 和江
議員

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長） 健福部長（健康福祉部長）

地域包括ケアシステムについて

問 標記のシステムの構築にあたり、必要不可欠な「地域包括ケア会議」。富津市としてはどのような形で開かれているか。

市長 地域ケア会議については、高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく地域包括ケアシステムの実現に向けた手法であり、現在3つの地域包括支援センターにおいて開催している。困難事例等の個別ケースの支援内容を通じた地域支援ネットワークの構築や高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握などを行っている。

問 同様の改正の予防介護（訪問、通所）について、実情に応じた地域支援事業への取り組みを求められているが、富津市としての進捗状況はどうなっているか。

健福部長 予防訪問介護、予防デイサービスの仕組みの形については、平成29年4月の移行時点では現行のまま同一の基準で実施することを考えている。

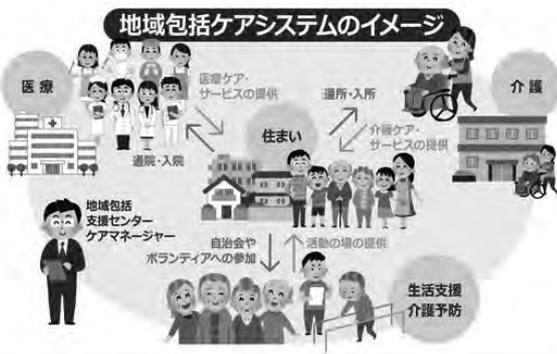
問 同様の改正の日常生活支援サービスについては。また、日常生活支援サービスの実施にあたり、



千倉 淳子
議員

介護保険制度以外の資源についてはどのくらい把握されているか。

健福部長 日常生活支援の部分については、介護保険サービス以外の資源を含め、把握、整理する必要があると考えている。現在、社会福祉協議会、介護事業所、NPO法人による日常生活支援のサービスを一部把握しているが、サービス提供主体になり得るかまでの把握は出来ていない状況。従って、それについては、生活支援コーディネーターや協議体において把握をして行きたいと考える。



人口の将来展望・今後の市政運営について

問 進出企業の定住対策は。

市長 新富地区に進出している企業における従業員数は約3千人で、その市内居住割合は約3割。昨年総合戦略のために実施した市内居住者アンケートでは、子育てしやすい地域になるために必要なことの第1位が「働く場の確保による経済的安定」であることから進出企業を初めとする関係者と従業員の定住に向けた効果的な対策を協議してまいりたいと考えている。

問 27年度の決算状況は。

総務部長 27年度の決算を締めた状況ということでお話をさせていただきます。まず実質収支と言われている数字については、27年度の全歳入と全歳出、全歳入から全歳出を引いたものから翌年度に繰り越しているものがあるので、こちらの税源を引いたものが実質収支だが、約7億6千万円プラスで出ている。財政調整基金と経営改革等の中で、財政調整基金が危機的な状況にあるということで始めた経営改革会議等も経て、努力をさせていただいたところ。その中で、今、約で申し上げた、7億6



藤原 敏夫
議員

千万円、これのおおよそ半分程度を積めるのではないかとということから約3億8千万円、27年度末は9億6600万円ほどあるので、ここに約3億8千万円程度積めるという予定から申し上げますと、約13億円程度にはなる。

問 10月に実施される市長選挙の考えは。

市長 10月に実施される次回の市長選挙は、立候補をせず後進に道を譲ろうと考えている。残された期間についても、誠心誠意、市政の運営を行っていく。



企業の進出が著しい新富地区は社員の定住対策が大きな課題

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
 選管局長（選挙管理委員会事務局長） 建経部長（建設経済部長）

選挙制度・経営改革プラン



猪瀬 浩
議員

問 有権者は立候補者の経歴や政策を考慮して誰に投票するかを決めたい。その一助となる選挙公報の枠組は狭く、文字を小さくせざるを得ない。有権者に分かりやすいよう枠組を大きく出来ないか。

選管局長 1ページ9人分を掲載する枠組で予算組みをしているため、その枠組内で立候補者にお願したい。

問 選挙公報の主な配布方法は新聞折込みだが、それだけだと17・5%の新聞購読をしていない有権者世帯数は気付きにくい状況。富津市安全安心メール等のネット配信も考慮していくべきでは。

選管局長 安全安心メールの字数等の制約もあると思われるが、対応出来ることは対応していきたい。

問 公職選挙法の改正に伴い、投票の利便性向上のため、投票所をスパー等々に設置することは検討されているのか。

選管局長 二重投票防止措置や秘密投票の環境を作ることが難しいため、現状では考えていない。

問 経営改革の進捗状況及び諮問会議の公開は行わないか。

市長 立ち上げた全29項目の経営

改革プランのうち、26項目が着手済みで、順調に進んでいる。進捗状況の公開においては、富津市経営改革会議を開催する予定。

問 部局横断的に設置された若手職員のプロジェクトチームに改革を期待している。現状の活動は。

総務部長 業務改善と公共施設再配置の検討結果の報告をもち、平成27年度に解散。なおそこで検討されたものは庁内全体で実施中。

問 富津市創生会議や市民委員会等、市民の声を吸い上げる活動を活発的に行っていることは素晴らしい。なおパブリックコメントの募集は、なかなか集まっていない状況。安全安心メール等でもっと周知してはどうか。

総務部長 検討してみる。



(WEBページ) 富津市安全安心メール
<http://www.city.futtsu.lg.jp/0000001326.html>

有害鳥獣対策と市民と取り組むまちづくり

問 有害鳥獣による被害状況及び捕獲計画、処分方法の今後の取り組み、食肉資源としての可能性は。

市長 計画策定時の想定より生息域が拡大していることから、富津市被害防止計画での被害軽減目標の達成は厳しいと思われる。今年度のイノシシの捕獲計画数は3千頭。捕獲数の増加に伴う処分方法は埋設処分だけでは厳しいため、処分施設設置の要望が出されている。食肉資源としての活用は

ながら有効な手段と考える。食肉加工施設などのコストを精査し、費用対効果からも検討する事が重要だと考える。

問 埋設処分以外の新しい取り組みは。

建経部長 かずさクリーンシステムでの処理が可能となるような働きかけを行うとともに、広域での廃棄物処理施設の建設を、千葉県に継続して要望している。

問 富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の今後の予定と意見集約の方法は。

市長 今年度上半期に31年度までの実行計画を策定する。今年度以



高木 一彦
議員

降の進行管理については、市民から広く意見を取り入れ、新たな富津市創生会議を設置し、本年度4回の会議での意見集約を予定している。

問 ふるさとふつつ応援寄附の実績及び今後の目標は。

市長 昨年度の寄附額は約2760万円、件数は950件だった。今年度の目標は5千万円と設定しさらなる寄附の獲得を目指していく。

問 お礼の品は主に市内の特産品等だが、それ以外で考えているサービスはあるか。

総務部長 市の特産品だけでなく様々な体験型のサービスも追加したいと考えている。



他市で稼働中の獣肉加工施設
 富津市でも建設が期待される

公共施設の活用と設置、 固定資産の課税上の課題



藤川 正美
議員

問 昨年9月に公表された「富津市公共施設白書」のうち、本庁舎について聞きたい。利息も含めた、この建物の総額は。

総務部長 取得額と市債償還利子で79億7400万円。

問 収入の利用料等、約433万円の内訳は。

総務部長 自販機等の使用料で約217万円、職員の駐車場使用料で約197万円、1階の通路の展示販売使用料で約22万円。

問 維持管理費、約8429万円の内訳は。

総務部長 光熱水費約3248万円、委託料約3867万円、通信運搬費約527万円、修繕料468万円、その他に手数料・保険料・使用料等で320万円。

問 1〜5階に会議室があるが、その利用率は。

総務部長 市民ロビーを除く会議室の平均稼働率は79%。

問 この本庁舎、もっと積極的に活用できないか。

市長 庁舎が市街化調整区域に立地しているため使用用途の制限を受け、また警備・保安等の管理面、現会議室の利用状況から、商業目

的で貸し付けることは難しい。

問 現在、本庁舎内の総職員数は。

総務部長 正職員275名、非常勤職員23名、臨時職員28名、合計326名。

問 平成4年の予算書では、職員数666名とある。この当時の状況を考慮して建設された本庁舎。

現状を見ると、2階フロアを図書館にできると考えるが。

教育部長 富津市公共施設等総合管理計画を進める中で、図書館機能の充実を検討したい。

問 固定資産の課税上の課題は。

市長 毎年1月1日現在の土地・家屋等に課税。登記・航空写真・現地調査等で確認しているが、現況把握や相続登記等をしていない物件の把握が課題。



市内小学校の図書室
多くの要望は新刊本が欲しいとの内容だった

富津市の地方創生について



渡辺 務
議員

問 出生率を1.83に目標を据えることについて市民がどの程度の実感を持っているかが疑問だ。女性に「それ子どもを産みなさい」といってもそれぞれにいろいろな事情がある。産めよ増やせよという目標設定ではなく、いかに環境を整えるかが必要だと思うが。

総務部長 市民アンケートでは44%が働く場所の確保による経済的安定を希望している。また労働環境の確保と子育て支援は相互に関係しているので、双方とも必要な施策だと考えている。

問 今や日本全国の自治体で地方創生や活性化をうたった取り組みが行われている。しかしその経済的な波及効果を分析したうえで取り組んでいる自治体は僅かだ。地域独自の経済要因を把握しないまま闇雲に活性化プロジェクトを企画・実行することはのちに市にとって大きな負担となる可能性があるのでは。

市長 まち・ひと・しごと創生総合戦略は市民参画の手法で実施している。新たな富津市創生会議を設置し既存の審議会なども連携し一体となつてPDCAを進めていく。

問 地域活性化というと第一次産業や観光振興などが注目される。もちろん必要なことで重要だが、一方で地域の産業分野別の生産額や従事者数や相互の波及効果を念頭にいれて戦略を考えるべきでは。

総務部長 人口減少に伴い市内の経済規模の縮小が予測されるなか、市の強みを生かした稼げる仕事、ひとつづくりが求められると考える。

問 「富津市民の所得を上げる」という目標をもって施策の作成実行に臨むべきだ。そのための「産業連関表」のような指標を用いる考えはあるか。

総務部長 実際に産業連関表を作成するとするとデータの把握や算定手法など非常に難しい。そこまで綿密なものではなくそれに代わるような方法をまずは探していきたい。

市長 まち・ひと・しごと創生総合戦略は市民参画の手法で実施している。新たな富津市創生会議を設置し既存の審議会なども連携し一体となつてPDCAを進めていく。



市民参画のもとで策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により富津市の成長戦略が進められる

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健福部長（健康福祉部長）

富津市の現状について



石井 志郎
議員

問 富津市は何が変わったか。
市長 財源不足は解消する見込みとなり、財政調整基金残高も25年度末2億円から現在では13億円となっている。

問 財政状況が好転した要因は。
総務部長 歳入では地方消費税交付金の増額、企業の設備投資の拡大による固定資産税の大幅な増額、ふるさと応援寄附の拡充等。歳出では定員適正化計画に基づく人員の配置、各種事業や普通建設事業の見直し等により経費を削減した。

問 都市計画税の徴収は出来るか。
市民部長 現在の状況では徴収については考えていない。ただし、都市計画税は目的税なので今後の都市計画事業を踏まえ慎重に検討すべきものと考えている。

問 地方創生加速化交付金事業の7700万円は開示できるか。
総務部長 金額の詳細については控えさせていただきます。

問 南部地区拠点は金谷ベースを想定しているか。
総務部長 決して金谷ベースがという事ではない。
問 産経新聞に「国の28年度予算

には地方創生交付金として金谷ベースの建物改修費に3千万円盛り込まれた」と書かれているが。
総務部長 地方創生加速化交付金は、推進プロジェクトのため設立される新たなNPO法人に対して事業費を補助する事業内容。

問 生涯学習バスの現状と今後は。
教育部長 27年度から運行回数を月別に定め団体別の上限回数を設定。抽選方式を取り入れ多くの方に利用できるよう改正。老朽化が進み故障頻度も増加した事から車両の更新を本年度実施、更新後は車両1台の運行となるが現状の運行回数は維持するよう努める。

問 学童保育に対する補助金は。
健福部長 平成27年度当初予算1572万円に対して平成28年度予算では基準の見直しにより2987万円に増額している。



市民の利用要望が多い
生涯学習バス

「富津市東京湾口道路・首都圏第3空港議員連盟について」

誘致・建設促進を目的として、「東京湾口道路建設促進議員連盟」は、平成2年1月1日に、「首都圏第3空港誘致促進議員連盟」は、平成12年11月1日にそれぞれ設置され、その後、平

「富津市議会改革推進研究会」設置

改選前の当研究会において、平成28年4月から4年間、議員報酬を20%減額、議員定数2人削減について、平成27年12月定例会本会議に提出し、賛成多数で可決しました。当研究会としての一つの目的を達成したところですが、今後地方議会の役割の重要性の増大を踏まえ、市議会の改革に関する調査研究を実施します。会員の構成は、次のとおりです。

「地方創生研究会」設置

日本が直面する人口問題は、富津市にとっても大きな課題でありますが、現在、全ての地方公共団が個々の特性を考慮し、また、特徴を生かしこれを解決すべく取り組んでいます。

当研究会は、このことを踏まえ、自立的で持続的な富津市を創生できるよう、市議会として諸施策の調査研究を実施します。会員の構成は、次のとおりです。

成20年6月12日に「富津市東京湾口道路・首都圏第3空港議員連盟」として、国・県に対し要望活動を行ってきました。今後は議員連盟を設置せず、今後は必要に応じて活動を行ってまいります。市庁舎等に設置してありますPR看板等は、順次撤去いたします。

役職	氏名
会長	石井志郎
副会長	猪瀬浩
会員	鈴木幹雄
〃	渡辺務
〃	平野英男
〃	三木千明
〃	高木一彦

役職	氏名
会長	藤川正美
副会長	松原和江
会員	永井庄一郎
〃	山田重雄
〃	諸岡賛陸
〃	福原敏夫
〃	千倉淳子

4月就任 岡根新教育長に聞く!

本年4月に就任された岡根新教育長とは、どのような方なのでしょう? 6月29日、教育長室へお伺いして、議会広報委員会でインタビューを行いました。

Q これまでの経歴と家族構成は?

A 昭和29年の1月生まれです。佐貫で育ち、大学を卒業後、富津市内では富津中学校に10年、飯野小学校と青堀小学校に校長として2年ずつ、併せて14年間お世話になりました。

また行政には、県の教育委員会



インタビューを受ける岡根教育長

に15年、袖ヶ浦市に1年、併せて16年勤務いたしました。

家族構成は妻と娘が2人の4人家族で、長女は東京に住んでいます。

Q 性格や趣味を教えてください。

A 性格は明るい性格だと思います。時々「あ」が抜けて軽いだけの性格になるのではと、気を付けています(笑)。趣味は散歩。朝1時間歩くこと。あとは落語を聞くのが好きです。古典落語ですが、古今亭志ん生が好きですね。それとあまりうまくはないですがゴルフもします。どのくらいで回るとか聞かれますとハーフを2時間30分くらいですと答えます(笑)

Q 市長から教育長の要請を受けたときの感想は?

A 前任の渡辺教育長さんからの推薦だと思いましたが、生まれ育ち、お世話になった富津市に少しでも恩返ししなくてはという思いが強くなりました。

Q 3ヶ月たって、今の感想をお聞かせ下さい。

A 仕事量は結構多いと感じました。まだ、わからないことも多いですが、様々な団体との話し合いとか学校教育だけでなく、社会教育も含めて教育行政は幅広いものだと思います。

Q 今の段階で課題点はどこだと思われませんか?

A やはり、学校統合は大きな課題だと思っています。図書館もそうですが、地域住民の思いを受けているいろいろな施策を打ち出しているのは大変だと思いました。

Q 今、具体的に取り組みたいと思っている事はありますか?

A 教育条件整備だと思います。これはお金を伴う事なので簡単にはいきませんが、子供達の学習環境をいかに充実させていくかが一番大事だと思っています。

Q 現場で子供達と接するときのモットーはありますか?

A 笑顔ですね。大人がそういう接し方をする事が大事だと思っています。子供からというより、大人のほうから声をかけていけば子供も安心してついてくるような気がします。PTAの皆さんにも自分の子供だけでなく近所の子供にも声をかけて下さいとお願いしています。



教育長にインタビューをする
岩本広報委員長・千倉・高木各委員

Q 初めて議会を終えた感想は?

A もっと議員さんの反応があったもいいのかなと思いましたが、それはいけないことなのでしょうね。それだけに厳粛な雰囲気を感じましたが、県議会ではもう少し反応があったように感じました。

Q 今後、議会に求めることは?

A 議会基本的には行政のチェック機能だと思っています。ですから、執行部の在りようについて指摘をいただき、議員の皆さんの培われてきた知識と市民の情報を的確に執行部に教えて頂きたいと思っています。

岡根教育長にはお忙しい中、本当にありがとうございました。

環小児童議場見学



5月30日に環小学校3年生児童16名が、市役所へ社会科見学を訪れ、議事堂では市議会の仕組みや制度について、正副議長や事務局職員から説明を受けました。

カールスバッド高校生議場見学



6月22日に当市と姉妹都市であるアメリカ・カリフォルニア州カールスバッド市の高校生6名が、議長を表敬訪問し、議事堂を見学しました。

新人議員勉強会



4月の市議会議員一般選挙にて初当選した議員を対象に、6月22日に市役所内で研修会が開催されました。各部署の所掌事務と主要事業の概要について、執行部からの説明後、質疑応答が行われました。

東電富津火力視察



6月24日に東京電力フェUEL&パワー(株)富津火力発電所で、9・12号LNG地下式貯槽増設工事における底板構築状況の視察を実施し、16名の全議員が参加しました。

消防操法大会



7月2日に第37回千葉県消防協会君津支部消防操法大会が、富津市消防防災センターで開催され、平野明彦議長・平野英男・三木・諸岡の各消防委員等が、消防団員を激励しました。

広報研究会



7月4日に県自治会館にて、「平成28年度市町村議会広報研究会」が行われ、岩本議会広報委員長・平野英男副委員長・千倉・高木・諸岡・猪瀬の各委員が出席し研修を実施しました。

ぜひ、議会傍聴に！

9月定例会日程

8月29日(月)	10時	開会
9月1日(木)	9時30分	議案の上程
2日(金)	9時30分	一般質問
5日(月)		予備日
6日(火)	10時	議案質疑
7日(水)		常任委員会
8日(木)		常任委員会
13日(火)		決算審査特別委員会
14日(水)		決算審査特別委員会
15日(木)		決算審査特別委員会
21日(水)	10時	議長報告 議案審議 開会

9月の議場コンサートは、都合により未開催となりますので、ご了承ください。
※日程は変更になることがありますので、議会事務局(80・1331)へお問い合わせください。

【編集後記】

新たな議会広報委員も決まり今後2年間このメンバーで「議会だより」の編集にかかります。今回の編集については、新たに携わる委員が多く、議会としての取り組み、各議員の質問項目の内容に苦労しましたが、各委員間での積極的な議論を行いながら、6月定例会を中心にまとまりました。

市民の皆様には議会活動をより理解して頂けるような、分かりやすい紙面作りに、編集委員一同努めてまいりますので、宜しくお祈り致します。(岩本)